



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 UTグループ株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博

TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,050	20.8	2,462	10.3	2,421	12.3	1,497	28.2
27年3月期	36,478	18.5	2,232	22.4	2,157	23.0	1,168	25.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,570百万円 (29.2%) 27年3月期 1,215百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.40	—	39.3	14.4	5.6
27年3月期	30.29	—	35.3	15.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,139	4,248	23.9	111.16
27年3月期	16,427	3,624	21.4	91.20

(参考) 自己資本 28年3月期 4,096百万円 27年3月期 3,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	517	△334	△789	6,511
27年3月期	3,131	△679	515	7,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	6.7	900	△15.6	850	△21.4	560	△16.0	15.09
通期	47,840	8.6	2,530	2.8	2,430	0.4	1,620	8.2	43.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	37,118,100 株	27年3月期	39,004,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	266,600 株	27年3月期	411,300 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	37,063,345 株	27年3月期	38,572,185 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,884	5.0	764	△43.1	716	△45.5	486	△27.2
27年3月期	2,746	23.0	1,344	44.3	1,314	48.7	668	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.13	—
27年3月期	17.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	9,475	24.1	2,285	24.1	2,285	24.1	62.02	24.1
27年3月期	8,525	31.9	2,720	31.9	2,720	31.9	70.48	31.9

(参考) 自己資本 28年3月期 2,285百万円 27年3月期 2,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や資源価格の下落による新興国経済の動向など不透明な部分も出てまいりましたが、円安基調の為替相場も追い風にしながら、主に輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が継続しました。個人消費も力強さは見られないものの、雇用環境の改善から底堅く推移しており、全体では緩やかな景気回復基調が続きました。また、有効求人倍率は1.30倍と上昇傾向が続いており、完全失業率も3.2%と低水準で推移するなど、雇用環境については、人手不足の状況から、企業においては採用が難しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である国内メーカーにおいて、引き続き収益力の改善が見られ、特に電子部品、自動車などの分野では、国内での生産体制を拡充させる動きも見られました。

また、昨年9月30日には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」が施行され、派遣労働者の雇用安定措置の明記、キャリア形成支援が義務付けられるなど、派遣事業のより健全な発展へ向けての動きが進んでいます。

このような状況の下、当社グループは良好な外部環境のもとで、既存顧客のシェア拡大や新規取引先の開拓、さらには事業領域の拡大へ向けた営業・採用・管理体制のさらなる強化を図ってまいりました。その結果、取引先工場数は前連結会計年度末比18工場増加の456工場、技術社員は1,627名増加の10,926人となり、前連結会計年度に引き続き過去最高の技術社員数を更新しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高44,050百万円（前期36,478百万円、20.8%の増収）、営業利益2,462百万円（前期2,232百万円、10.3%の増益）、経常利益2,421百万円（前期2,157百万円、12.3%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,497百万円（前期1,168百万円、28.2%の増益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成28年4月に発生した熊本地震により、顧客企業の被災状況がしばらくの間業績に影響を与えることが予想されますが、復旧後の需要を取り込むことなどにより、通期では概ね生産停止などの影響を吸収できるものと想定しています。

このような状況下で、当社では新たな中期経営計画の初年度として、「日本全土に仕事をつくる」をビジョンに掲げ、下記の方針を進めてまいります。

製造派遣事業では、既存顧客のインハウスシェア拡大、各地域での営業・採用のシェア拡大、月間750名採用の安定化に向けた採用体制の構築を行います。また、従業員へ向けたキャリア形成支援体制の強化を行うことで、定着率の上昇、スキル向上により従業員の給与アップ、当社収益の拡大を目指してまいります。

エンジニア派遣事業では、エンジニア派遣事業の中核事業化に向けた取り組みとして、採用インフラの整備や、需要が見込める市場、主に製造業のお客企業におけるシェア拡大を目指してまいります。また、シーメンスTPPプログラムをはじめとした従業員の教育・育成メニューの提供により、製造派遣事業に次ぐ事業基盤の構築を行ってまいります。さらに、「One-UTプロジェクト（=UTグループに在籍する技術職社員のキャリアチェンジに伴う処遇向上と配置転換）」により効率的な技術者確保を実現してまいります。

あわせて、更なる成長を加速させるため、「規模拡大」、「機能強化」、「領域拡大」をテーマに、M&Aや新規事業の立上を図ってまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高47,840百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益2,530百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益2,430百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,620百万円（前年同期比8.2%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、17,139百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が689百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,250百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、12,891百万円となりました。その主な要因は、社債が420百万円減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、4,248百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,497百万円計上及び自己株式の消却を1,000百万円実施したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6,511百万円(前年同期比606百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、517百万円(前年同期は3,131百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額876百万円及び売上債権の増加額1,250百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益2,353百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、334百万円(前年同期は679百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円及び無形固定資産の取得による支出223百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、789百万円(前年同期は515百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,990百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,622百万円、短期借入金の純減少額736百万円、自己株式の取得による支出999百万円及び社債の償還による支出420百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,363.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する継続した利益の還元を経営上重要な施策として位置付けており、株主還元方針として、当期につきましては、総還元性向（配当と自己株式の取得を合わせた金額を当期純利益で割った比率のことであり、当期純利益に対する株主還元の割合を指します。）の50%以上をコミットメントとしております。

また、当社の株主還元につきましては、※「PEGレシオ」の値により決定することとしており、配当と自己株式の取得の割合は、株価水準に応じて決定しております。

上記の株主還元方針に基づき、当社の利益成長と比べ、現下の株価水準が割安と判断し、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、将来への成長投資バランス向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、当期の株主還元施策につきましては配当を行わず、総額7.5億円の自己株式の取得を行うことといたしました。

次期につきましては、当社では内部成長のみならず、外部へも機会を求めて、積極的にM&Aの推進を行ってまいります。これと合わせて、借入比率が高くなりすぎないように、内部留保を厚くし、安全性を維持した財務オペレーションを行います。これらの施策により、財務の健全性を保ちながら持続的な安定成長を目指してまいります。

以上のことから、次期以降につきましては「EBITDA成長率30%以上（5ヶ年計画の平均成長率）」「グロスDEレシオ1.0以下」「総還元性向30%以上」へコミットメントを変更させていただきます。

次期の利益還元につきましては、上記に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

※当社の株主還元の基本方針は下記の通りです。

PER（株価収益率）と一株利益成長率を比較し、

- ①「PEGレシオ」が< 1～2倍・・・割安と判断。この間は配当、自己株式取得の両面から総合的に判断する。現在の水準は1倍前後の値が見込まれることから、当期については割安の水準にあると判断し、自己株式取得を行う。
- ②「PEGレシオ」が> 2倍・・・株式市場に十分評価されている水準と判断。配当を基本方針とする。

上記の基本方針に基づき、投資とのバランス等も考慮しながら、株主還元方針を総合的に判断しています。

・PER(Price Earnings Ratio) = 株価 ÷ 年度予想1株あたり当期純利益（予想EPS）

・PEGレシオ(Price Earnings Growth Ratio) = PER ÷ 年間EPS成長率

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定要素は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体、電子部品関連メーカーが中心であり、全売上高の約4割を占めております。このため当社グループは、半導体、電子部品関連分野で培った専門性を活かし、重点領域を自動車や環境・エネルギーの分野に広げ、事業変動リスクを分散していますが、半導体、電子部品関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

2) 業界の競争の激化、競合について

当社が属する製造派遣、エンジニア派遣の領域では、各社営業の強化を行うとともに、M&Aにより規模拡大を目指す動きも見られます。当社におきましても、既存顧客のシェア拡大、新規顧客の開拓、同業のM&Aにより積極的な事業拡大を目指してまいります。競争の激化により、想定通り事業が進まない可能性があります。

3) 許認可及び法的規制について

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、常にコンプライアンスを徹底しており、お客様企業へ向けてコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、派遣業界全体の健全化にも注力していますが、万が一法令違反などが発生した場合、許認可の取消しや当事業に影響が出る可能性があります。

4) 労働者派遣法等の改正について

平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法につきましては、キャリア形成支援や教育訓練が義務付けられるとともに、雇用安定措置が明記されました。雇用の安定と、派遣事業の健全な発展へ向けての法改正であると認識しており、

無期雇用の派遣社員は期間制限なしでの雇用が可能となったことから、当社にとって事業機会が拡大するものと考えております。しかしながら、競争の激化等により、当社の想定通りに需要が拡大せず、事業が進まない可能性があります。

5) 財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成28年3月期末では7,049百万円であります。現状、金融緩和措置などにより借入金利も極めて低い水準で推移しておりますが、万が一弁済が滞った場合には期限の利益を喪失する可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社が受託した業務を遂行するのは、※「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員の戦略的異動、あるいは新たに採用を行っておりますが、技術職社員の雇用に関しては、次のようなリスクがあります。

①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

②技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

④当社グループ各社は地元採用を基本としておりますが、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用した技術職社員の配属を行うため、インシヤルコストとして異動費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

8) 自然災害等による影響について

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9) 個人情報や顧客情報について

当社におきましては、多数の従業員の個人情報を入社時より取り扱っております。また、顧客情報につきましても事業部門にて取り扱っております。各種個人情報、顧客情報につきましては、一定のセキュリティ基準を持たせた上で、アクセス可能な担当者に制限を設けることで対応しておりますが、万が一情報が漏えい、流出した場合は当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

10) 情報セキュリティについて

当社の顧客情報や個人情報は主にファイルサーバーに保管されておりますが、アクセス権限の適切な設定により閲覧者を制限することで、セキュリティを保持しております。また、社外からのアクセスにつきましても制限されております。しかしながら、万が一情報が漏えい、流出した場合は当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

11) M&Aや資本提携等について

M&Aや資本提携につきましては専任の部門を設けており、各領域で十分な経験を積んだ担当者が案件の調査や、提携交渉、営業活動にあっております。候補案件は具体的なデューデリジェンスに入ったのち、案件会議、取締役会決議を経て、契約へと進むこととなります。しかしながら、買収が想定したように進まない場合や、買収後のマネジメントが上手くいかない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

国内メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、国内メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

顧客である国内メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である国内メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減することや、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。

その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、これらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。しかしながら、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、待機人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はたらく力でイキイキをつくる」というグループミッションのもと、平成29年3月期より新たにスタートする中期経営計画では「日本全土に仕事をつくる」をビジョンに掲げ、平成33年3月期には在籍29,000名、売上高1,450億円、EBITDA100億円、営業利益82億円を目標に、人材業界における、日本を代表するリーダー企業へ成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては「EBITDA成長率30%以上（5ヶ年計画の平均成長率）」「グロスDEレシオ1.0以下」と定めております。内部成長のみならず、外部へも機会を求めて、積極的にM&Aの推進を行ってまいります。同時に、借入比率が高くなるよう、内部留保を厚くし、一定の返済余力を持たせた財務オペレーションを行うなど、財務の健全性を維持しながら持続的な安定成長を目指してまいります。以上の理由により、成長と安定のバランスが取れた経営指標を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境はポジティブに変化しております。主要顧客である国内メーカーの動向は、国内製造業各社の収益力が改善しつつあるなか、業務効率化やコスト削減の意向が引き続き高く、特に電子部品の領域では、生産計画の変動が大きな製品も増えていることなど、派遣・請負の活用ニーズは今後も高まるものと予測されます。また、昨年改正された労働者派遣法や、平成24年に改正された労働契約法の影響により、顧客の人員活用ニーズが見直され、さらに需要が高まることと予想されるなど、これらの動きは、当社の収益機会の拡大に繋がるものであります。

平成29年3月期は新たな中期経営計画の最初の事業年度になります。このような事業環境の変化の中、当社グループでは、「日本全土に仕事をつくる」の新たなビジョンの実現を目指し、引き続き成長を図ってまいります。

具体的な戦略は以下のとおりとなります。

①製造派遣事業の更なる拡大

既存顧客のインハウスシェア拡大、各地域における営業・採用のシェア拡大、月間750名採用安定化のための採用体制の構築を行います。また、従業員へのキャリア形成支援体制の強化を行うことで、定着率の向上やスキルアップにより従業員の給与アップ、当社収益の拡大を目指してまいります。

②エンジニア派遣事業の中核事業化

採用インフラの整備、需要の大きな市場におけるシェア拡大、シーメンズTPPプログラムをはじめとした従業員の教育・育成メニューの提供により、製造派遣事業に次ぐ事業基盤の構築を行います。また、「One-UTプロジェクト（＝UTグループに在籍する技術職社員のキャリアチェンジに伴う処遇向上と配置転換）」により効率的な技術者確保を実現していきます。

③M&A及び新規事業の立上

成長をさらに加速させるため、「規模拡大」、「機能強化」、「領域拡大」をテーマに、M&Aや新規事業の立上を図ってまいります。

④従業員へ向けた施策

「安心」「つながり」「成長」をテーマに、各現場での当社シェアを引き上げ、従業員が安心して働ける環境を提供すること、また、キャリアカウンセリングの充実などにより定着率の向上をはかり、働くことで仲間や会社、地域社会とのつながりが感じられる仕事を提供します。さらに、教育研修プログラムや機会の提供などにより従業員の平均年収20%アップを目指すことで、仕事により成長が感じられる環境を提供します。

⑤お客様へ向けた施策

「マッチング」「リスク管理」「人材戦略策定支援」をテーマに、変動対応力や営業力の強化により、お客様企業へ量、質、スピードを伴った、人材活用のご提案を行います。また、労働者派遣法や労働契約法など労働関連の法令を遵守し、法改正に伴うリスクを低減させること、に加え、法令順守により、お客様企業における労務リスクや評判リスクの低減にも努めます。さらには、ツールの充実やセミナーの実施、非正規労働力活用コンサルティングや外国人労働者の活用の提案などにより、お客様企業の現場における人材活用での問題を発見し、解決するべく、提供メニューの拡充を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 国内製造業の動向

足元の国内経済におきましては、景気の回復により製造業各社の業績は底堅く推移しておりますが、中でも電機・電子部品メーカーを中心に、事業売却や統合、組織再編、それに伴う国内の生産拠点の統廃合が続いております。これらの状況は、中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性があります。各社の生産現場においては欠員補充の需要が生じるなど、一方では事業機会でもあります。

このような環境の中、当社グループは、従前からの強みでもある電子部品、半導体業界において、特に世界シェアの高いデバイスメーカーとの取引の深耕・拡大を図ると共に、電池・環境エネルギー関連、自動車関連、建築建材関連へ向けた事業展開を積極的に進めるとともに、安定した事業基盤を構築する活動を継続して進めてまいります。

b. 人材の確保

わが国では、若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあり、昨年から特定の地域のみならず全国的に有効求人倍率が高止まりしております。

当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、採用に関してこれらの影響を受けやすく、今後、中長期的に技術職社員の採用が厳しさを増す可能性があります。

このような環境の中、当社グループの全社員が幹部ポストに立候補できる「UTエントリー制度」や従業員持株会を活用した「UT-ESOP制度」等の当社独自の制度を構築し、社員と求職者の双方から「支持される会社」作りを進めることにより人材の確保に取り組んでまいります。

c. 労働者派遣法について

昨年9月30日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」が施行されました。この法律では、従来の派遣先業種制限の撤廃、期限の定めのない派遣労働者の優遇、派遣労働者の雇用安定措置、キャリア形成支援義務付けなどが明記されることにより、派遣業界全体がより健全な発展へ向けて進むような内容となっております。この方向性は従前より「正社員派遣」を行ってきた当社の経営方針と合致しており、当社グループにとって追い風となるものであります。

当社では引き続きコンプライアンスを順守した派遣事業を推進するとともに、働く人の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,201,451	6,511,540
受取手形及び売掛金	5,017,263	6,267,466
原材料及び貯蔵品	800	659
繰延税金資産	653,351	571,494
その他	345,673	545,380
貸倒引当金	△24,275	△33,059
流動資産合計	13,194,265	13,863,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,720	158,669
減価償却累計額	△34,247	△19,263
建物及び構築物(純額)	56,472	139,405
その他	153,436	43,974
減価償却累計額	△141,766	△30,649
その他(純額)	11,670	13,325
有形固定資産合計	68,143	152,731
無形固定資産		
リース資産	51,857	32,492
ソフトウェア	55,234	92,292
のれん	817,952	774,250
その他	20,200	237,047
無形固定資産合計	945,245	1,136,082
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	108,700
長期前払費用	1,499,914	1,469,511
繰延税金資産	413,906	218,323
その他	164,807	177,506
投資その他の資産合計	2,199,629	1,974,042
固定資産合計	3,213,017	3,262,856
繰延資産		
社債発行費	17,538	11,740
その他	2,630	1,486
繰延資産合計	20,169	13,227
資産合計	16,427,452	17,139,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	736,136	—
1年内返済予定の長期借入金	1,284,176	1,640,134
未払費用	2,135,789	2,575,426
リース債務	19,497	14,564
未払法人税等	576,283	198,301
未払消費税等	1,443,519	851,173
賞与引当金	486,120	647,997
役員賞与引当金	70,000	83,908
預り金	457,081	578,370
その他	1,076,546	1,245,190
流動負債合計	8,285,149	7,835,067
固定負債		
社債	910,000	500,000
長期借入金	3,453,969	4,465,951
リース債務	33,083	18,519
役員退職慰労引当金	37,800	—
退職給付に係る負債	18,336	22,208
その他	64,678	49,589
固定負債合計	4,517,867	5,056,268
負債合計	12,803,016	12,891,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,194,265	3,691,736
自己株式	△223,320	△144,763
株主資本合計	3,520,269	4,096,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△619	204
その他の包括利益累計額合計	△619	204
非支配株主持分	104,785	151,727
純資産合計	3,624,435	4,248,229
負債純資産合計	16,427,452	17,139,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,478,981	44,050,242
売上原価	29,718,593	35,303,087
売上総利益	6,760,387	8,747,155
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,449	145,806
給与及び賞与	1,297,104	1,682,931
賞与引当金繰入額	295,822	395,370
役員賞与引当金繰入額	70,000	83,908
福利厚生費	425,814	548,995
採用関連費	1,106,274	1,614,421
減価償却費	51,298	68,432
支払手数料	397,467	681,524
のれん償却額	4,773	43,702
その他	782,341	1,019,896
販売費及び一般管理費合計	4,528,347	6,284,991
営業利益	2,232,040	2,462,163
営業外収益		
受取利息	1,975	3,129
消費税差額	4,494	—
保険解約返戻金	—	76,625
保険配当金	—	11,742
その他	15,402	12,313
営業外収益合計	21,872	103,811
営業外費用		
支払利息	57,482	66,744
支払手数料	26,216	49,954
その他	13,003	27,506
営業外費用合計	96,702	144,205
経常利益	2,157,210	2,421,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	6,781	—
受取和解金	18,000	—
特別利益合計	24,781	—
特別損失		
固定資産除却損	420	68,307
訴訟関連損失	2,650	—
20周年記念費用	29,210	—
特別損失合計	32,280	68,307
税金等調整前当期純利益	2,149,711	2,353,461
法人税、住民税及び事業税	374,682	507,185
法人税等調整額	557,096	277,042
法人税等合計	931,779	784,228
当期純利益	1,217,931	1,569,233
非支配株主に帰属する当期純利益	49,592	71,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168,338	1,497,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,217,931	1,569,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,705	823
その他の包括利益合計	△2,705	823
包括利益	1,215,226	1,570,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165,633	1,498,320
非支配株主に係る包括利益	49,592	71,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	2,552,478	△39	3,101,764
当期変動額					
剰余金の配当			△526,552		△526,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,338		1,168,338
自己株式の取得				△299,962	△299,962
自己株式の処分				76,681	76,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	641,786	△223,281	418,504
当期末残高	500,000	49,324	3,194,265	△223,320	3,520,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086	2,086	55,192	3,159,043
当期変動額				
剰余金の配当				△526,552
親会社株主に帰属する当期純利益				1,168,338
自己株式の取得				△299,962
自己株式の処分				76,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,705	△2,705	49,592	46,887
当期変動額合計	△2,705	△2,705	49,592	465,391
当期末残高	△619	△619	104,785	3,624,435

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	3,194,265	△223,320	3,520,269
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,496		1,497,496
自己株式の取得				△999,985	△999,985
自己株式の消却			△1,000,024	1,000,024	—
自己株式の処分				78,517	78,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	497,471	78,557	576,028
当期末残高	500,000	49,324	3,691,736	△144,763	4,096,297

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△619	△619	104,785	3,624,435
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,496
自己株式の取得				△999,985
自己株式の消却				—
自己株式の処分				78,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823	823	46,942	47,765
当期変動額合計	823	823	46,942	623,794
当期末残高	204	204	151,727	4,248,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,711	2,353,461
減価償却費	51,298	68,432
のれん償却額	4,773	43,702
支払手数料	26,216	49,954
社債発行費償却	5,797	5,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,638	8,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,042	161,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,982	13,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,800
受取利息及び受取配当金	△1,979	△3,133
支払利息	57,482	66,744
固定資産除却損	420	68,307
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,766	△178
子会社清算損益 (△は益)	△6,781	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△727,498	△1,250,202
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,466	△81,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550	140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,143,603	△590,448
未払費用の増減額 (△は減少)	455,148	440,657
預り金の増減額 (△は減少)	66,816	121,289
その他	195,855	16,703
小計	3,496,779	1,456,785
利息及び配当金の受取額	1,902	3,208
利息の支払額	△55,071	△66,328
法人税等の支払額	△312,609	△876,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,131,001	517,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	83,553
有形固定資産の取得による支出	△14,208	△153,093
無形固定資産の取得による支出	△9,952	△223,097
投資有価証券の償還による収入	11,000	13,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△614,173	—
子会社の清算による収入	2,381	—
貸付けによる支出	△113,362	△81,932
貸付金の回収による収入	51,824	56,146
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	2,970	△21,680
その他	3,550	△8,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,969	△334,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,342	△736,136
長期借入れによる収入	2,732,053	2,990,000
長期借入金の返済による支出	△1,099,198	△1,622,059
社債の償還による支出	△420,000	△420,000
シンジケートローン手数料	△5,301	△26,279
自己株式の取得による支出	△223,281	△999,985
自己株式の売却による収入	—	78,517
配当金の支払額	△526,007	△350
非支配株主への配当金の支払額	—	△24,795
その他	△27,497	△28,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,109	△789,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,966,014	△606,357
現金及び現金同等物の期首残高	4,151,883	7,117,897
現金及び現金同等物の期末残高	7,117,897	6,511,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を同年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株
- 上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。

この結果、当連結会計年度において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	91円 20銭	111円 16銭
1株当たり当期純利益金額	30円 29銭	40円 40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,168,338	1,497,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,168,338	1,497,496
普通株式の期中平均株式数(株)	38,572,185	37,063,345

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度431,715株、当連結会計年度348,437株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度411,200株、当連結会計年度266,600株であります。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)について

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月25日開催予定の第9期定時株主総会において承認を得ることを条件として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。